

法人単位 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円) 1頁

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,326,750,288	1,191,007,524	135,742,764	流動負債	541,939,293	216,210,096	325,729,197
現金預金	1,012,902,830	940,166,353	72,736,477	事業未払金	39,645,052	32,261,364	7,383,688
事業未収金	231,107,921	245,787,974	△14,680,053	その他の未払金	349,226,445	24,300,000	324,926,445
未収金	9,033,058	1,135,510	7,897,548	1年以内返済予定設備資金借入金	51,554,500	51,554,500	
未収補助金	65,439,169	906,188	64,532,981	1年以内返済予定長期運営資金借入金	2,341,500	2,341,500	
貯蔵品	3,470,855		3,470,855	1年以内返済予定リース債務	647,352		647,352
立替金	2,210,497	954,713	1,255,784	未払費用	16,773,930	21,619,231	△4,845,301
前払費用	2,549,238	2,056,786	492,452	職員預り金	7,139,514	6,868,501	271,013
仮払金	36,720		36,720	賞与引当金	74,611,000	77,265,000	△2,654,000
固定資産	2,130,995,370	1,842,659,906	288,335,464	固定負債	701,508,388	746,728,654	△45,220,266
基本財産	1,406,235,141	1,430,119,561	△23,884,420	設備資金借入金	576,846,230	628,400,730	△51,554,500
土地	38,842,678	11,552,278	27,290,400	長期運営資金借入金	19,486,770	21,828,270	△2,341,500
建物	1,366,392,463	1,417,567,283	△51,174,820	リース債務	2,265,732		2,265,732
定期預金	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	102,909,656	96,499,654	6,410,002
その他の固定資産	724,760,229	412,540,345	312,219,884	負債の部合計	1,243,447,681	962,938,750	280,508,931
建物	189,818,050	4,164,240	185,653,810	純資産の部			
構築物	49,942,710	44,189,009	5,753,701	基本金	27,479,117	27,479,117	
車両運搬具	562,197	1,525,949	△963,752	第一号基本金	6,200,000	6,200,000	
具及び備品	183,730,018	87,476,307	96,253,711	第三号基本金	21,279,117	21,279,117	
建設仮勘定		27,064,800	△27,064,800	国庫補助金等特別積立金	857,748,157	855,067,545	2,680,612
権利	4,148,981	4,487,658	△338,677	国庫補助金等特別積立金	857,748,157	855,067,545	2,680,612
ソフトウェア	5,005,843	433,443	4,572,400	その他の積立金	158,000,000	120,000,000	38,000,000
無形リース資産	2,913,084		2,913,084	修繕費積立金	158,000,000	120,000,000	38,000,000
退職給付引当資産	102,909,656	96,499,654	6,410,002	次期繰越活動増減差額	1,171,070,703	1,068,182,018	102,888,685
修繕費積立資産	158,000,000	120,000,000	38,000,000	(うち当期活動増減差額)	140,888,685	30,120,673	110,768,012
差入保証金	22,642,336	22,642,336		純資産の部合計	2,214,297,977	2,070,728,680	143,569,297
長期前払費用	5,087,354	4,056,949	1,030,405	負債及び純資産の部合計	3,457,745,658	3,033,667,430	424,078,228
資産の部合計	3,457,745,658	3,033,667,430	424,078,228				

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
 - ③上記以外の有価証券で時価のないもの
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上
 - ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上
 - ③徴収不能引当金
会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額、それ以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を計上

2. 法人で採用する退職給付制度

法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 退職手当規程に定める職員については、公益社団法人山形県社会福祉振興会の実施する退職共済制度に加入している。
- (2) (1)の他に独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

計算書類に対する注記（法人全体）

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業および収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業および収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 本部
 - ②すげさわの丘拠点区分
 - ア 生活介護すげさわの丘
 - イ 施設入所支援すげさわの丘
 - ウ 短期入所すげさわの丘
 - エ 日中一時すげさわの丘
 - オ 一般相談ふらっと
 - カ 特定相談ふらっと
 - ③南陽の里拠点区分
 - ア 生活介護南陽の里
 - イ 施設入所支援南陽の里
 - ウ 短期入所南陽の里
 - エ 日中一時南陽の里
 - オ 居宅介護南陽の里
 - カ 重度訪問介護南陽の里
 - キ 同行援護南陽の里
 - ク 一般相談南陽の里
 - ケ 特定相談南陽の里
 - コ 移動支援南陽の里
 - サ 訪問介護南陽の里
 - ④老人デイサービスセンターくろさわ拠点区分
 - ア 老人デイサービスくろさわ
 - ⑤湯の郷くろさわ拠点区分
 - ア デイサービス湯の郷くろさわ
 - イ 短期入所湯の郷くろさわ
 - ウ 居宅介護支援くろさわ
 - ⑥みはらしの丘拠点区分
 - ア 特別養護老人ホームみはらしの丘
 - イ 短期入所みはらしの丘
 - ⑦大郷拠点区分
 - ア グループホーム大郷

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,552,278	27,290,400		38,842,678
建物	1,417,567,283	26,113,563	77,288,383	1,366,392,463
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,430,119,561	53,403,963	77,288,383	1,406,235,141

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,017,437,746 円
計	1,017,437,746 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	535,720,000 円
計	535,720,000 円

計算書類に対する注記（法人全体）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,382,384,797	1,015,992,334	1,366,392,463
建物（その他の固定資産）	193,420,797	3,602,747	189,818,050
構築物	129,096,879	79,154,169	49,942,710
車輛運搬具	28,492,302	27,930,105	562,197
器具及び備品	474,626,813	290,896,795	183,730,018
権利	7,866,189	3,717,208	4,148,981
ソフトウェア	9,013,726	4,007,883	5,005,843
合計	3,224,901,503	1,425,301,241	1,799,600,262

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

平成29年4月1日 グループホームおおさと 開所

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし